

# 1. 令和3年度 事業計画（案）について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により宿泊業界は大きな打撃を受けました。

訪日外国人旅行者は皆無となり、日本人の国内旅行も緊急事態宣言の発出などによりG o T o  
トラベル事業も期待したほどの効果は上がりませんでした。

令和3年に入り各国でワクチン接種が始まり、旅行需要の戻りが期待されます。政府も将来的な訪日外国人旅行者の目標値は変えておりません。

需要が戻るときに観光立国の一員として、訪日外国人旅行者をはじめとした宿泊客を受け入れられるように旅館ホテルを維持していかなければなりません。

新型コロナウイルス感染症が収束するまで、対策本部から必要な情報提供を行ってまいります。

また、宿泊業界では、人材の確保、生産性の向上、I T化・機械化の推進、キャッシュレス化への対応など多くの課題を抱えており、引き続き各委員会で検討を進め情報提供を行ってまいります。

本年度も会員旅館ホテルの健全化と宿泊業界の発展のために事業を推進してまいります。

## 1. 委員会

### ◇ 政策委員会

- ① 宿泊施設情報の一元化
- ② 会員調書の変更
- ③ 災害時等の被災情報の収集方法
- ④ コロナ後の戦略

### ◇ E C戦略・キャッシュレス委員会

- ① G o T oトラベルの課題等への対応
- ② キャッシュレス化への対応
- ③ クレジットカード手数料の低減化

### ◇ 労務・生産性向上委員会

- ① 労務管理・就業環境の改善
- ② キャリア形成・資格制度
- ③ 将来に向けての人材確保
- ④ ポストコロナに対応した生産性向上策
- ⑤ I T化・機械化の推進などによる生産性向上

## 2. 新型コロナウイルス感染症対策

- ◇ 協会本部に設置した新型コロナウイルス対策本部から、融資、雇用調整助成金などの情報提供
- ◇ 経済対策などについての要望、陳情活動
- ◇ 収束後の支部連合会でのキャンペーン事業

### 3. 耐震問題

- ◇ 耐震改修に関する政治活動、情報提供

### 4. 調査事業

- ◇ 会員旅館ホテルの営業状況等統計調査
- ◇ 宿泊実績調査

### 5. 各支部連合会事業への支援

- ◇ セミナー開催等
- ◇ コロナ収束後のキャンペーン事業

### 6. 関係省庁、関係団体との連携協調

- ◇ 観光庁、日本政府観光局（JNTO）、日本観光振興協会
- ◇ 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、同青年部
- ◇ 日本旅行業協会、全国旅行業協会、おもてなし検定委員会、（公財）JTB等

### 7. 広報

- ◇ 機関誌『日本の宿』（年4回）の発行
- ◇ HOTERES JAPAN、FOODEX JAPANの共同開催
- ◇ ツーリズムEXPOジャパンへの参画

### 8. 保険事業

- ◇ 損害保険の代理店業務  
旅館賠償責任保険、トコジラミ駆除費用保険、駐車場保険、食中毒休業補償保険、火災保険等、その他新しい保険の開発

### 9. 国、国会議員（協会顧問の議員、観光産業振興議員連盟）等への要望

- ◇ 旅館業法改正、耐震問題、税制改正、地方創生、金融融資、補助制度等

### 10. 各種表彰の実施と推薦

- ◇ 会員施設の永年勤続従業員、女将表彰
- ◇ 会員の叙勲、褒章、国土交通大臣表彰の候補者の推薦

### 11. その他

- ◇ 当協会目的達成に必要な事業